

平成 29 年度
事業計画書

平成 29 年 3 月
学校法人 関西大学

目 次

	頁
はじめに	1
I 法人計画の概要	3
1 設置学校の概要	3
2 入学者数等・志願者数等計画	3
(1) 平成 29 年度入学者数等	
(2) 平成 29 年度入学志願者数	
3 職員数計画	5
(1) 人員計画	
(2) 教育職員（大学）	
(3) 教育職員（併設学校）	
(4) 事務職員	
4 役員・評議員数	6
(1) 理事	
(2) 監事	
(3) 評議員	
II 事業計画の概要	7
1 大学部門事業計画	8
(1) 教育事業	
(2) 研究事業	
(3) 入学試験事業	
(4) 国際化事業	
(5) 社会連携事業	
(6) 学術情報事業	
(7) IT活用支援事業	
(8) 学生支援事業	
(9) キャリア形成及び就職支援事業	
(10) エクステンション・リードセンター事業	
(11) 梅田キャンパス事業	
(12) 東京センター事業	
(13) 管理運営事業、施設設備維持管理事業、個別事業	
2 併設学校部門事業計画	20
(1) 教育事業	
(2) 入学試験事業	
3 法人部門事業計画	23
(1) ガバナンス体制のさらなる強化	
(2) 「Kandai Vision150」の推進	
(3) 電子決裁システムの改善によるさらなる業務の効率化	
(4) 戦略的広報活動の検証及び新たな広報活動の展開	
(5) 創立 130 周年記念事業募金の完遂	
(6) 恒常的募金の新たな戦略プランの検討	
III 財務計画の概要	25
1 平成 29 年度予算の策定方針	25
2 施設設備整備計画	25
(1) 千里山東体育館建替工事	
3 平成 29 年度予算の概要	26
(1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表	
(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連	
(3) 教育研究経費支出及び管理経費支出	
(4) 設備関係支出	
(5) 受取利息・配当金	
(6) 各種引当特定資産	
(7) 借入金	
(8) 主な財務比率（平成 24 年度～平成 29 年度）	
4 平成 29 年度 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」	30

はじめに

グローバル化や情報化、少子高齢化の進展による社会の急激な変化に伴い、将来予測が極めて困難な時代を迎えている。高等教育の中核を担う大学に対しては、ますます高度化・複雑化する諸課題への適切な対応が求められており、柔軟かつ迅速に社会の負託に応えていく必要がある。そのためには、イノベーションを促進し、斬新で多様な価値を創造できる活力あふれる人材を育成していかなければならない。

平成 28 年 11 月に創立 130 周年を迎えた関西大学は、130 年の「伝統」に甘んじることなく、更に 20 年先の創立 150 周年を見据え、本学関係者が一丸となってより輝ける「未来」を志向していくことになった。

新たに策定した長期ビジョン“Kandai Vision 150”では、「多様性の時代を、関西大学はいかに生き抜き、先導すべきか」というテーマの下に、教育、研究、社会貢献、組織運営の側面から将来像を示している。具体的には、「変化を続ける社会に、関西大学はいかなる人材を送り出すべきか」、「学の真価を問われる時代に、関西大学はどんな知を提示できるか」、「社会貢献のあり方において、『関大らしさ』はどこにあるか」、「より柔軟で堅牢な組織となるために、関西大学はどう変わるべきか」というサブテーマを設定し、加えて、前期 10 年の目指すべき方向性を示した「各分野の政策目標」を掲げている。

本学は“Kandai Vision 150”を旗印に、今後とも弛まぬ改革を推し進めていくことになる。

平成 29 年度は、「国際化戦略 2014-2023TRIPLE I（トリプル・アイ）構想」を推進するため、インターカルチュラル・イマージョンキャンパスを構築すべく、異文化交流によるイマージョン空間の創出に向けた整備を行う。

また、平成 28 年度に文部科学省から選定を受けた私立大学研究ブランディング事業『『人に届く』関大メディカルポリマーによる未来医療の創出』をはじめとして、学長のリーダーシップの下、全学的な独自色を大きく打ち出す研究を展開し、戦略的な情報発信を行っていく。

創立 130 周年記念事業によりスタートした梅田キャンパス「KANDAI Me RISE（かんだいみらいず）」においては、未来へと飛翔する関大人のシンボルとなる都市型拠点として、学びの高度化・多様化のニーズに応え、地域・社会人・大学がともに発展できる新たな場所を創出する。

平成 29 年度予算は、収支差額で約 2 億円の収入超過を見込んでいるが、教育研究活動の充実に取り組み一方で、千里山東体育館の建替工事などの臨時的な要因もあって翌年度繰越収支差額（支出超過）は 317 億円を超えることとなり、天六キャンパスの売却差額による超過額の改善には至らず、引き続き厳しい収支状況となっている。

その一方で、平成 28 年 12 月 15 日開催の理事会における審議を経て、新たな中長期財政方針を決定し、「当年度収支の均衡を図る」、「翌年度繰越収支差額の支出超過額は、中長期的にみて事業活動収入の 50%程度を目指す」という財政運営に係る基本方針が示された。今後、この基本方針と実際の財政状況との乖離を縮めるため、中長期的に単年度収支の改善を図れるよう、収入の確保はもとより、事業の見直しや契約内容の精査に努めるなど、可能な限り経費節減を図り、支出の抑制を推し進めることとする。

平成 29 年度に実施する主要な計画（検討中のものを含む。）は次のとおりである。

大 学

- 1 教育推進部における教育の充実・向上の実現
- 2 学部における教育改革
 - (1) 経済学部における国際化戦略の推進
 - (2) 社会学部創立 50 周年記念行事の実施
 - (3) 政策創造学部創立 10 周年記念行事の実施
 - (4) 外国語学部におけるスタディ・アブロード・プログラム（SA）の充実
 - (5) 理工系学部における安全管理の整備充実
- 3 大学院における教育改革
 - (1) 法務研究科における改革のさらなる推進
 - (2) 会計研究科における梅田キャンパスでの社会人向け授業科目の展開
 - (3) 心理学研究科心理臨床学専攻における公認心理師養成を視野に入れたカリキュラムの充実
 - (4) 外国語教育学研究科におけるアストン大学とのダブル・ディグリー・プログラムの実施
- 4 文部科学省の私立大学研究ブランディング事業に係る戦略的な研究体制整備の推進
- 5 高大接続改革に対応した入試制度の検討
- 6 「国際化戦略 2014-2023 TRIPLE I（トリプル・アイ）構想」の推進
- 7 「イノベーション創生センター」の運営
- 8 「なにわ・大阪」研究の持続的な研究拠点「なにわ大阪研究センター」の運営
- 9 「『学縁』給付奨学金」制度の運用課題への対応
- 10 キャリア支援策の充実
- 11 梅田キャンパス事業の推進
- 12 ガバナンス体制のさらなる強化
- 13 「Kandai Vision 150」の推進
- 14 戦略的広報活動の検証及び新たな広報活動の展開
- 15 創立 130 周年記念事業募金の完遂
- 16 恒常的募金の新たな戦略プランの検討
- 17 キャンパスランドデザインに基づく学内施設の整備
 - (1) 千里山東体育館建替工事

第一高等学校・第一中学校

- 1 グローバル社会で能力を発揮できる知識とコミュニケーション力を備えた人材の育成
- 2 キャリア教育の推進

北陽高等学校・北陽中学校

- 1 「自ら考え判断する力」を養う理科教育の実践
- 2 ICT を活用した教育の推進とアクティブ・ラーニング

高等部・中等部・初等部

- 1 小・中・高等学校 12 年間を見通した英語教育
- 2 平成 26 年度採択「スーパーグローバルハイスクール」事業の推進

幼稚園

- 1 保育内容の充実及び質の維持・向上
- 2 子育て支援策の推進

I 法人計画の概要

1 設置学校の概要

関西大学は、明治19（1886）年11月4日に関西初の法律学校（関西法律学校）として開校し、その後、大正11（1922）年6月5日に大学令による大学（旧制）への昇格を機に、「学の実化（じつげ）」を教育理念に掲げ、これまでに数多くの有為な人材を輩出してきた。

平成28（2016）年11月4日に創立130周年を迎えた本学は、現在、千里山キャンパス、高槻キャンパス、高槻ミューズキャンパス及び堺キャンパスの4キャンパスに、13学部、15研究科（3専門職大学院を含む。）、留学生別科を擁する総合大学へと発展し、これに北陽キャンパスを加え、3つの高等学校、3つの中学校、1つの小学校、1つの幼稚園が、各校の特色を活かしつつ、大学までの一貫教育を機軸においた教育を展開している。初等教育から高等教育までを担う一大総合学園として、「考動力」と「革新力」をもって新たな世界を切り拓こうとする、強い意思を有する人材の育成をするべく教育を展開していく。

平成29年度予算における大学の学生数は約29,080人（学部：約27,450人、大学院：約1,520人、留学生別科：約110人）、併設学校の児童生徒数は約4,750人（高等学校：約2,770人、中学校：約1,420人、小学校：約360人、幼稚園：約200人）で、学生生徒等の総数は約33,830人を見込む。また、職員数は、大学（大学院含む。）教育職員が約800人、併設校教育職員が約240人、事務職員が約660人、兼任教育職員が約1,560人、兼任事務職員が約130人を見込む。

2 入学者数等・志願者数等計画

(1) 平成29年度入学者数等

ア 入学者数は、入学定員を基本として見込む。

イ 学 費

(ア) 大学院

- ・学費体系を簡素化し、授業料、教育充実費及び実験実習料を授業料に統合する。
- ・専門職大学院及び既設研究科（1年コース、3年コースを含む。）は、平成28年度入学生の学費と同額に据え置く。ただし、外国語教育学研究科における実験実習料の徴収を停止する。

(イ) 学 部

- ・平成28年度入学生の学費と同額に据え置く。

(ウ) 留学生別科

- ・学費体系を簡素化し、授業料及び教育充実費を授業料に統合する。
- ・平成28年度入学生の学費と同額に据え置く。

(エ) 高等学校・中学校・小学校・幼稚園

- ・第一高等学校・北陽高等学校・高等部・第一中学校・北陽中学校・中等部・初等部は、平成28年度入学生の学費と同額に据え置く。
- ・幼稚園は、平成28年度入園児（3歳児）の学費と同額に据え置く。

ウ 在学生数

平成29年度の在学生数は、過年度の増減率を勘案し算定する。

(2) 平成29年度入学志願者数

ア 入学志願者数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

区 分		志願者数
大学	大 学 院	1,175
	学 部	83,500
	留 学 生 別 科	150
	小 計	84,825
高等学校	第一高等学校	255
	北陽高等学校	460
	高 等 部	70
	小 計	785
中学校	第一中学校	380
	北陽中学校	680
	中 等 部	225
	小 計	1,285
小学校	初 等 部	150
幼稚園		85
合 計		87,130

(注) 学部一般入試は、平成30年2・3月に実施する。

イ 入学志願者の入学検定料

入学検定料は、現行額（大学院35,000円〔法科大学院は10,000円〕、学部35,000円〔同一試験併願方式は50,000円〕、大学入試センター試験利用入学試験〔センター利用方式（センター前期及び後期）18,000円、センター併用方式（センター中期）35,000円〕、留学生別科20,000円、高等学校・中学校・小学校20,000円、幼稚園3,000円）と同額とする。

3 職員数計画

(1) 人員計画

職員数は、次のとおり見込む。

【専任職員】		(単位 人)	
区 分		平成 29 年度 予算積算人員	
専任教育職員	大学	799	
	高等学校	第一高等学校	51
		北陽高等学校	55
		高 等 部	29
		小 計	135
	中学校	第一中学校	36
		北陽中学校	20
		中 等 部	21
		小 計	77
	小学校	初 等 部	21
幼稚園		10	
合 計		1,042	
専任事務職員		658	
専任職員合計		1,700	

(注) 専任職員には専任に準ずる者 296 人 (専任教育職員：133 人、専任事務職員：163 人) を含む。

【兼任職員】		(単位 人)	
区 分		平成 29 年度 予算積算人員	
兼任教育職員	大学	1,431	
	高等学校	第一高等学校	30
		北陽高等学校	32
		高 等 部	15
		小 計	77
	中学校	第一中学校	21
		北陽中学校	8
		中 等 部	12
		小 計	41
	小学校	初 等 部	11
幼稚園		0	
合 計		1,560	
兼任事務職員		133	
兼任職員合計		1,693	

(注) 兼任事務職員数は、非常勤嘱託の人数である。
これ以外に、一般事務補助371人、授業・研究補助等181人を見込む。

(2) 教育職員 (大学)

- ア 教育研究のさらなる発展に向けた人員の質的充実及び多様な人材の確保
- イ 多様なニーズに対応するPD、RA、TAなど多様な雇用形態の有効活用
- ウ 評価制度の導入に向けた検討

(3) 教育職員 (併設学校)

- ア 就業規則等の整備 (評価制度の実施を含む。)

(4) 事務職員

ア 人事制度の適正運用

イ 人事制度の運用状況の検証

ウ 教育研究支援体制、学生サービス充実等の諸施策の実施を視野に入れた多様な雇用形態の有効活用

4 役員・評議員数

(1) 理事 36人（うち、理事長1人、常務理事3人、常任理事4人）

(2) 監事 4人

(3) 評議員 95人（理事との重複者を含む。）

II 事業計画の概要

各設置学校及び法人の事業計画を下表の事業に分類し、それぞれに事業費予算を配分している。各設置学校及び法人の事業費予算は、大学（学部・大学院・留学生別科）部門事業計画は164億4,400万円、高等学校部門事業計画は7億4,800万円、中学校部門事業計画は2億5,700万円、小学校部門事業計画は1億9,000万円、幼稚園部門事業計画は1,200万円、法人部門事業計画は6億8,700万円となる。

各設置学校及び法人の事業費予算

（教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出）

（単位 千円）

事業	予算額	設置学校別内訳									法人	
		大学	高等学校			中学校			初等部	幼稚園		
			第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部				
教育事業	3,182,388	2,812,008	51,920	75,619	76,951	21,938	16,275	46,425	78,284	2,968	0	
研究事業	1,190,285	1,163,463	17,685	0	0	8,424	0	0	0	713	0	
入学試験事業	1,559,168	1,482,285	8,921	11,161	11,271	5,613	12,955	7,061	6,612	934	12,355	
国際化事業	339,392	339,392	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会連携事業	654,499	653,054	0	0	0	0	0	0	0	1,445	0	
学術情報事業	955,703	894,781	15,490	15,359	15,069	911	596	1,399	12,098	0	0	
IT活用支援事業	1,608,762	1,608,762	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
学生支援事業	1,693,120	1,508,565	59,550	75,450	47,005	900	450	450	450	300	0	
キャリア形成・就職支援事業	122,551	122,551	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
IT活用・リポート・リサーチ事業	138,362	138,362	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
管理運営事業	857,217	233,301	11,338	13,851	2,882	3,720	3,497	1,051	5,511	1,285	580,781	
施設設備維持管理事業	5,782,488	5,236,666	29,735	127,530	81,286	15,881	28,877	80,859	86,448	4,715	90,491	
個別事業（新規事業、創立130周年記念事業に係る経費、施設の新築・改造付随経費を含む。）	254,020	251,161	0	0	0	0	0	0	0	0	2,859	
合計	18,337,955	16,444,351	194,639	318,970	234,464	57,387	62,650	137,245	189,403	12,360	686,486	
			(748,073)			(257,282)						

この事業費予算総合計183億3,800万円は、下表の教育研究経費支出予算149億6,600万円、管理経費支出予算20億8,200万円、設備関係支出予算12億9,000万円の総合計と一致する。

主な資金支出予算

（単位 千円）

科目	予算額
教育研究経費支出	14,966,513
管理経費支出	2,081,860
設備関係支出	1,289,582
合計	18,337,955

個々の事業計画は、次頁以降に記載のとおりである。

1 大学部門事業計画

総事業費 164 億 4,400 万円の各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位 千円）

事業	予算額（大学）	予算額内訳		
		教育研究経費支出	管理経費支出	設備関係支出
教育事業	2,812,008	2,464,333	0	347,675
研究事業	1,163,463	1,137,551	0	25,912
入学試験事業	1,482,285	770,088	712,197	0
国際化事業	339,392	319,401	16,991	3,000
社会連携事業	653,054	601,809	14,340	36,905
学術情報事業	894,781	764,176	0	130,605
IT活用支援事業	1,608,762	1,486,950	98,242	23,570
学生支援事業	1,508,565	1,482,686	21,180	4,699
キャリア形成・就職支援事業	122,551	122,551	0	0
エクステンション・リードセンター事業	138,362	129,233	9,129	0
管理運営事業	233,301	121,195	110,865	1,241
施設設備維持管理事業	5,236,666	4,306,123	361,371	569,172
個別事業（新規事業、創立130周年記念事業に係る経費、施設の新築・改造付随経費を含む。）	251,161	201,161	0	50,000
合計	16,444,351	13,907,257	1,344,315	1,192,779

主な事業計画は次のとおりである。

（1）教育事業

ア 教育推進部における教育の充実・向上の実現

（ア）教学 IR（インスティテューショナル リサーチ Institutional Research）による学修成果可視化の推進

成績や履修状況などの客観的データ（直接評価）に加え、学習意欲、学習経験、満足度など学修状況に関する学生へのアンケート調査（間接評価）を行い、データを組織的に収集・分析し、可視化することにより、学生本位の教育改善につなげていく。

具体的には、全学的な入学時調査並びに卒業時調査に加え、一部の学部で既に実施している、上位年次を対象とするパネル調査や卒業後の調査など、調査範囲を拡大していき、その分析結果を学生にフィードバックするシステムを構築する。

（イ）平成 26 年度採択大学改革推進等補助金事業「大学教育再生加速プログラム」の推進

【6年計画の4年目】

生涯に亘って創造的な思考と責任ある行動を実践し続ける考動人〈ライフロング アクティブ Lifelong Active Learner〉の育成を目的として、アクティブ・ラーニング及び学修成果可視化を全学で展開するとともに、学士課程における初年次教育をはじめとしたアクティブ・ラーニング科目でのクラスルーブリック（科目・クラス単位の評価指標）の普及を図る。

(ウ) 大学4年間を通じて英語力を醸成する英語新カリキュラムの完成

平成27年度からスタートした英語新カリキュラムでは、eラーニングを活用し、1年次生に対して語彙学習を、2年次生に対しては文法・語法学習を提供している。

意欲のある学生が、4年間継続して英語学習ができるカリキュラムとなるよう、平成29年度は3・4年次生用の選択科目「英語V、VI」の副教材として、上級者用の「上級語彙eラーニング教材」や教養英語と専門教育の橋渡しをする「Mini Video Lecture Series教材」を作成する。当該教材は、各分野の専門家が学部の専門教育に関連する内容について英語でビデオ講義を行い、受講者は英語によるレポート作成を行うものである。

(エ) 梅田キャンパスにおける社会人学び直しプログラムの実施

平成26年度に採択された文部科学省委託事業「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」により、教育推進部と複数の大学院研究科が連携し、履修証明制度に則った新たなプログラムを平成28年度秋学期に開始した。

本プログラムは、進取の精神とバイタリティにあふれたASEANを舞台に、日本が第2の発展を遂げるため、ASEAN子会社の経営を担う次世代経営者の育成を目的としている。企業からのニーズが高いテーマを設定するとともに、実務家による講義をより実践的かつ能動的に授業設計し、集中合宿授業、eラーニングを活用した事前学習（反転授業）や講義収録・配信システムによるサポートなど、多忙な社会人でも受講しやすい環境と、教育効果を高めるコンテンツを整備している。平成29年度は26科目168時間に拡充して授業を実施し、そのうち120時間以上受講した者に対し、履修証明書を交付する。

イ 学部における教育改革

(ア) 経済学部における国際化戦略の推進

オーストラリア、中国及び台湾に加え、平成28年度からはベトナム及びタイでも実施しているGoLD（Global Leadership Development）プログラムは、語学だけではなく、コミュニケーション能力を身につけ、現地企業の見学などを通して現地の経済や文化について学ぶことで、幅広い視野と高度な判断力を備えたグローバルパーソンの育成を目指すものだが、このプログラムをさらに発展させる。

また、平成28年度に協定を締結した中央財経大学財政税務学院（中国）との研究者交流や学生交流について検討を行う。

(イ) 社会学部創立50周年記念行事の実施

「伝統と革新の調和」、「専門性と学際性の調和」を教育の理念として掲げ、理論と実際を学び、専門性と総合力をバランスよく身につけることをねらいとし、昭和42年に開設した社会学部では、創立50周年を記念して、関関同立の関西四大学社会学系学部のシンポジウムの開催や、50周年記念誌の発刊などの記念行事を実施する。

(ウ) 政策創造学部創立10周年記念行事の実施

新たな時代を見据え、確固たる学術的素養のもとに地球規模の思考力、考動力をもち、豊かな地球市民社会を創造できる人材の育成を目指し、平成19年に開設した政策創造学部では、創立10周年を記念して、記念シンポジウムの開催や、学部の紀要である『政策創造研究』の記念号発刊などの記念行事を実施する。

(エ) 外国語学部におけるスタディ・アブロード・プログラム（SA）の充実

2年次生が1年間留学するSAのうち、英語に加え現地言語の2言語を学ぶ「クロス留学」について、平成29年度から中央アジア・アメリカ大学（キルギス／ロシア語）への派遣を開始するとともに、SAの協定校について、新規校の選定等を行う。

また、外国人留学生の3年次編・転入学試験制度を導入し、平成30年度から受入れを開始する。「プラスワン外国語」として日本語の授業科目を開講し、カリキュラムの充実を図るとともに、受入れ学生の多様化を実現する。

(オ) 理工系学部における安全管理の整備充実

実験実習や研究等において特定の化学薬品や溶剤を取り扱う理工系の学部生・大学院生の健康に配慮し、定期健康診断に加えて一般健康診断を継続して実施するとともに、その結果を踏まえ、診断項目や実施方法を検証する。また、環境保全や安全管理の専門組織を設置し、特定化学物質や危険物の管理を徹底する。

ウ 大学院における教育改革

(ア) 法務研究科における改革のさらなる推進

法務研究科の実務家教員による法学部における法曹プログラムのクラス数増加や、法学部の早期卒業制度と連携した特別入試の実施など、法学部との連携を一層強化し、優秀な入学生の安定的確保を図るとともに、大阪大学法科大学院と連携したFD活動や単位互換制度の実施などの改革を推進する。

(イ) 会計研究科における梅田キャンパスでの社会人向け授業科目の展開

税務や労務などに関する会計研究科の授業科目の一部を梅田キャンパスで開講しているが、梅田という利便性の高い地域で開講する強みに鑑み、社会人のニーズが高い科目の開講をさらに展開する。

(ウ) 心理学研究科心理臨床学専攻における公認心理師養成を視野に入れたカリキュラムの充実

公認心理師法が平成29年9月までに施行される予定であり、保健医療、福祉、教育その他の分野において、心理学に関する専門的知識及び技術を有する公認心理師（国家資格）が誕生する。同資格取得に対応できるカリキュラムの検討を開始するとともに、学部からの6年間の連続した教育システムの構築を目指し、新たな心理臨床専門職の養成に着手する。

(エ) 外国語教育学研究科におけるアストン大学とのダブル・ディグリー・プログラムの実施

外国語学部のスタディ・アブロード・プログラムの協定校でもあるイギリスのアストン大学と、博士課程前期課程におけるダブル・ディグリー・プログラム（DDプログラム）を実施する。平成29年度から新たな入学試験制度を実施し、平成30年度入学生から派遣を開始する予定である。

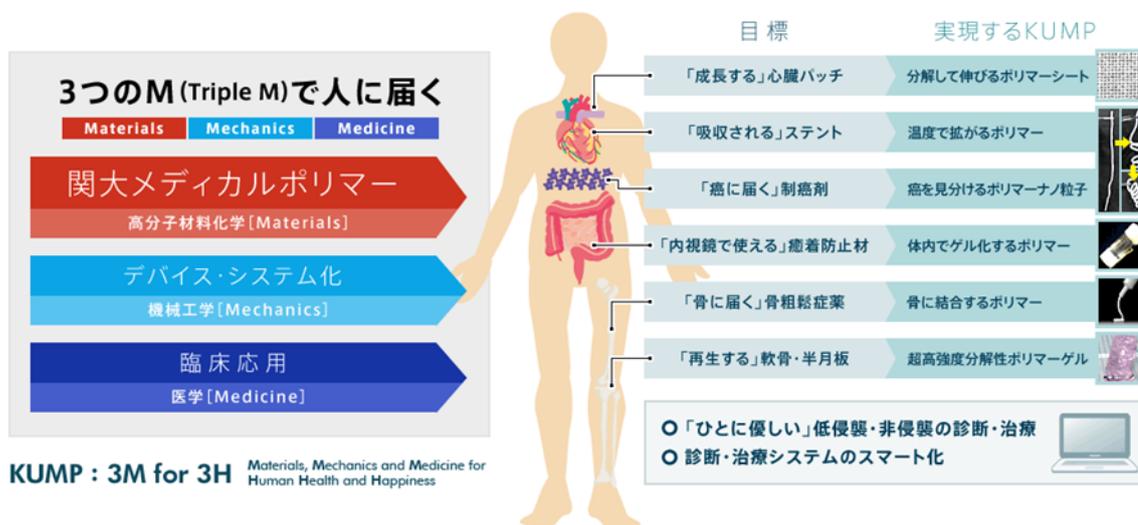
(2) 研究事業

ア 文部科学省の私立大学研究ブランディング事業に係る戦略的な研究体制整備の推進

文部科学省私立大学研究ブランディング事業への申請に向け、全学的な優先課題として推進する研究プロジェクトについて、戦略的に創出する体制を強化するとともに、平成28年度に採択された『「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出』（取組期間5年）に対する支援を行う。



「人に届く」関大メディカルポリマー (KUMP)



【KU-SMART プロジェクト概略図】

(Kansai University Smart Materials for Advanced and Reliable Therapeutics)

なお、継続中の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業による研究活動についても、研究推進部の重点的な取り組みとして、引き続き推進する。

私立大学研究ブランディング事業及び私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として、平成29年度に展開する研究プロジェクトは次表のとおりである。

私立大学研究ブランディング事業一覧

事業期間	参画組織	事業名
H28~H32	先端科学技術推進機構（医工薬連携研究センター）、理工学研究科	「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業一覧

研究期間	研究組織	研究プロジェクト名
H25~H29	国際文化財・文化研究センター	国際的な文化財活用方法の総合的研究
H25~H29	ホログラフィ技術ユニット	コンピュータホログラフィ技術を中心とした超大規模データ処理指向コミュニケーション
H25~H29	地域密着型バイオリファイナリーユニット	地域資源の高度利用を図るバイオリファイナリーの基盤形成とその実用化
H25~H29	ゲノム・エピゲノム研究ユニット	次世代ベンチトップ型シーケンサーによるゲノム・エピゲノム解析に基づく統合的健康生命研究
H26~H30	データサイエンス研究センター	ビジネスにおけるデータサイエンスの深化を目指す総合的研究拠点の形成
H26~H30	経済実験センター	高齢者の意思決定支援制度を構築する開放型経済実験拠点の形成
H27~H31	3次元ナノ・マイクロユニット	3次元ナノ・マイクロ構造の創成とバイオミメティクス・医療への応用

イ 専門性の高い研究支援者による研究活動をシームレスに支援する組織体制の実現

高度な専門性を有するリサーチ・コーディネーターを中心に、研究推進部と社会連携部との協働体制を強化し、申請から採択後の運営、社会連携、知財活動まで、研究支援体制の整備を進めることで、有望な研究組織に対して、より手厚く研究資源（人・場所等）を配分する仕組みと組織を引き続き構築する。これにより、さらに高度な研究成果の創出と、本学の知的資源の社会還元を一層促進する。

(3) 入学試験事業

ア 高大接続改革に対応した入試制度の検討

国が施策として推進する高大接続改革の動向を視野に入れ、AO入試、指定校推薦入学及び高大接続パイロット校推薦入学の見直しを行うとともに、平成 32 年度から導入が予定されている「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の活用や学力の3要素（①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）に対する多面的・総合的評価の手法を検討する。特に、多面的・総合的評価に関しては、関西学院大学を代表大学とする文部科学省からの委託事業（大学入学者選抜改革推進委託事業）を通じて、制度面とそれを支えるインフラ面での検討・整備を順次進める。

(4) 国際化事業

ア 「国際化戦略2014-2023TRIPLE I(トリプル・アイ)構想」の推進

外国語(英語)教育体制の充実を図るための環境を整備し、本学学生が国際的なコミュニケーション力、共感力、創造性、積極性、そして、異文化適応能力を養う異文化イマージョン教育(インターカルチュラル イマージョン イニシアチブ Intercultural Immersion Initiatives: トリプル・アイ構想)を展開する。

・インターカルチュラル・イマージョンキャンパスの構築

「英語を」学ぶから「英語で」学ぶ正課授業の環境整備のため、ICT ツールを用いてバーチャルに海外教育機関との交流学习を行う「COIL(Collaborative Online International Learning)」による授業実践を引き続き展開する。さらに、平成29年度からは、アクティブ・ラーニングを通じて国を超えた学生間の国際交流を促進させる「グローバルPBL(Project/Problem Based Learning: プロジェクト型・課題探究型学習)」の手法を取り入れた授業を開講する。一方で、英語での科目開講に必要な専門能力開発を目的としたグローバルFDを実施し、教員のニーズに合わせた研修の機会を提供する。

また、英語でのコミュニケーションを基本とし、学生が主体的に異文化交流・国際体験ができるMi-Room(Multilingual Immersion Room)は、第2学舎に新設する国際交流ラウンジ(仮称)に場所を移し、さらなる充実を図る。国際交流ラウンジ(仮称)では、従来のMi-Roomの英語学習活動だけではなく、留学生が主体となって日本人学生に母国語を教える外国語会話交流会を実施するなど、正課内外で留学生との共修や交流を積極的に展開する。

さらに、海外の大学に在籍している大学生・大学院生を対象として、平成29年度からSummer Schoolを実施する。留学生のニーズに合わせて参加することができるよう、2週間コースと4週間コースを設置する。多彩な分野の専門科目の授業(1科目45時間程度の学習時間を確保)を英語で実施し、本学学生との交流の機会や共同活動も取り入れ、異文化理解を促進するプログラムとする。



【Mi-Room】



【Summer School 2017】

- ・グローバル教育推進拠点の設置に向けた取組み

現存の5つの海外拠点オフィスのうち、台湾及びタイの2か所について、順次、グローバル教育の推進拠点となる海外サテライトに発展させていく。海外サテライトでは、KU Overseas ^{オーバーシーズ} _{プログラム} として、教育プログラムを展開するとともに、本学学生のゼミ、フィールドワーク、インターンシップなどの ^{インターカルチュラル イマージョン} Intercultural Immersion を海外で実践する場所としても機能させる。

高雄（台湾）では、平成 28 年度に実施した短期集中型サーティフィケートプログラムを充実する。またバンコク（タイ）では、協定大学であるチュロンコン大学とのコラボ型サテライトにより、新たなプログラムを構築する。



【サーティフィケートプログラムの様子（台湾）】

（5）社会連携事業

ア「イノベーション創生センター」の運営

創立 130 周年記念事業の一環として設立し、外部資金による運営を掲げる「イノベーション創生センター」は、産学官連携による共同研究とともに、プロジェクト型研究の実施、本センターに拠点を構える企業間の交流、事業化を目標とする文理融合型プロジェクト研究や対話プログラム事業の実施、金融機関等と連携した起業支援等により、本学独自のオリジナリティを有する産学官連携・共同研究拠点として活動する。特に平成 29 年度は、単独入居の企業 3 社との実質的連携を深化させるとともに、学生に対するイノベーションマインド・アントレプレナーシップの醸成に向けた取り組みを実施していく。

イ 「なにわ・大阪」研究の持続的な研究拠点「なにわ大阪研究センター」の運営

創立 130 周年記念事業の一環として設立した「なにわ大阪研究センター」は、総合大学としての特色を活かし、人文科学・社会科学・理工学・情報通信学・防災学等の各分野を統合する総合科学の粋を集めて、「大阪を中心とした地域研究のハブ」を形成し、次世代に継承すべき情報を発信する。加えて、センターの基幹研究部門の研究活動や創立 130 周年記念特別研究費による各研究プロジェクトを展開し、さらには外部資金獲得を目指す。

ウ 地域社会との課題解決型プロジェクトの推進

地域が抱える社会的課題の解決に向け、知の拠点の役割を担う大学が、教育研究の成果を社会に還元するという使命を果たすべく、さまざまな形で地域と連携協定を締結し事業を展開している。平成 28 年度は新たに安芸市（高知県）及び猪名川町（兵庫県）と連携協定を締結しており、連携協定を締結している自治体、団体等とは、教育、文化、産業、健康・福祉、まちづくりなどさまざまな分野において、課題解決を図るためのプロジェクトを推進し、地域の持続的な発展に貢献する。

(6) 学術情報事業

ア 教育・研究用図書資料（電子情報を含む。）の整備・充実

現在契約中の大型電子ジャーナルパッケージ、専門データベースの利用促進に努めるとともに、新たに電子ブックの選択基準を策定し計画的な導入を進める。併せて、学内の研究者に対して学術リポジトリへの研究成果を登録するよう働きかけ、登録コンテンツの増加を図る。

イ 貴重書デジタル画像公開のための環境整備

図書館システムを改修し、国立国文学研究資料館との協力により作成した本学所蔵資料のデジタル画像を公開する。また、今後作成予定である図書館独自に作成したデジタル画像についても、蔵書検索システムの書誌データから公開できる環境を整備する。

(7) IT活用支援事業

ア ネットワークの安定運用のためのIT基盤整備の推進

スマートフォンやタブレット PC など次世代の携帯情報端末の利用者急増に対応するため、無線 LAN アクセスポイントの増強やネットワーク回線速度の向上など、IT基盤の整備を継続的に行う。また、情報漏えいなどサイバー攻撃に対するリスクに備えるため、標的型攻撃検知システムの拡充（第2次）などセキュリティ対応能力を向上させる。

イ 全学ITトータルシステムで導入したシステムの次世代化

全学ITトータルシステムで開発したシステムについて年次的に更新を実施する。更新にあたっては、可能な限りパッケージソフトを採用し、またカスタマイズを最小限に止めるなどトータルコスト削減を志向する。平成 29 年度は、インフォメーションシステム、法人系システムの仕様検討・基本設計を実施する。

(8) 学生支援事業

ア 修学支援及び学生相談体制の整備・充実

(ア) 聴覚障がいのある学生に対する新たな支援方法の導入

授業内容が専門的で情報保障が困難であるという課題を解消するために「UDトーク（音声認識ソフトウェア）」を用いた支援を本格的に導入する。これに伴い、より少ない人数での支援が可能となり、学生支援スタッフをより多くの授業に配置することができるため、専門科目の情報保障を充実させることができる。

イ 課外指導

(ア) 課外活動支援策のさらなる整備・充実

ウ 奨学援助

(ア) 「『学縁』給付奨学金」制度の運用課題への対応

創立 130 周年を機に構築し、平成 28 年度に「学業奨励型」から「経済支援型」にシフトして運用を開始した学内給付奨学金制度である「『学縁』給付奨学金」制度について、運用上の課題を分析し、より効果的な制度とするべく検討を行う。

(イ) 奨学生会「葦の葉倶楽部」の活動

創立 130 周年記念事業の一環として、給付奨学生及びその卒業生等を会員とする奨学生会「葦の葉倶楽部」を平成 27 年度に設立し、交流会の開催や会報誌「学縁」の創刊により、学生会員の「横の繋がり」を築いた。平成 29 年度は、会員から初めての卒業生が誕生することから卒業生会員を募集し、交流会等を通じ「縦の繋がり」の創出を計画している。

＜本学独自の給付奨学金制度、減免奨学金制度及び貸与奨学金制度＞ (単位 千円)

奨学金制度		予算額	給付者数等	給付割合	備考	
給付奨学金	「学縁」給付奨学金	新入生給付奨学金	116,350	339人	5.0%	※1
		学部給付奨学金	137,930	403人	5.9%	
		「学の実化」入学前予約採用型給付奨学金	57,910	158人	1.2%	
		「葦の葉」給付奨学金*	9,600	40人	0.2%	
		大学院特別給付奨学金	51,602	638人	50.6%	
		大学院給付奨学金	123,871			
		大学院入学前予約採用型給付奨学金	23,725			
		社会人大学院学生給付奨学金	3,502			
		災害時支援給付奨学金*	2,800	—	—	
		家計急変者給付奨学金*	7,200	30人	—	
		法科大学院給付奨学金	42,940	36人	52.9%	
		会計専門職大学院給付奨学金	25,395	27人	29.7%	
		臨床心理専門職大学院給付奨学金	7,290	10人	17.9%	
		教育助成基金給付奨学金	15,980	60人	4.2%	
		赤井・柳楽・久井・野田奨学金	5,280	22人	0.1%	
		教育振興植田基金による奨励金	7,500	15人	0.1%	
	第1種(学部入学試験成績優秀者特別)給付奨学金	23,258	24人	0.2%	※2	
	第2種(大学院入学試験成績優秀者特別)給付奨学金	4,640	8人	12.9%		
	第3種(学部成績優秀者)給付奨学金	293,818	649人	4.9%		
	第4種(大学院成績優秀者)給付奨学金	9,280	32人	51.6%		
併設高等学校成績優秀者特別給付奨学金	16,708	15人	—			
国際交流助成基金による給付奨学金	43,875	116人	—			
グローバル奨学金・援助金	60,000	—	—			
スポーツ振興奨学・奨励金	18,750	53人 9団体	—			
その他の奨学金	4,680	39人	—			
合計		1,113,884				

(注) 給付割合は、学部及び大学院(専門職大学院を含む。)の平成28年5月1日現在の在学者数をもとに算出している。
 ※1 創立130周年記念事業「『学縁』給付奨学金」制度の構築に伴い、平成28年度入学生から適用(*は平成28年度在生にも適用)する奨学金
 ※2 上記制度構築前の平成27年度以前入学生に適用する奨学金

奨学金制度		予算額	減免者数
減免奨学金	私費外国人留学生授業料減免奨学金	99,263	477人
	スタディ・アブロード奨学費	211,500	168人
	認定留学生奨学費	88,042	—
	法科大学院学習奨励金	13,556	26人
合計		412,361	

奨学金制度		予算額	貸与者数等
貸与奨学金	関西大学貸与奨学金	102,914	177人
	関西大学入学時貸与奨学金	103,525	196人
	関西大学短期貸付金	2,000	1人50,000円を限度に貸付
合計		208,439	

工 厚生施設等

(ア) 飛鳥文化研究所、白馬母池高原ロッジ、六甲山荘、高岳館等のセミナーハウスに関する管理運営体制の整備

オ 健康管理

(ア) 健康管理・増進の充実に向けた各キャンパスにおける機動的な連携体制の維持

(9) キャリア形成及び就職支援事業

ア 複数キャンパス化及び各学部・研究科の特性に対応したキャリア形成・就職活動支援プログラムのさらなる推進

梅田キャンパスを含む各キャンパスにおいて、学生一人ひとりの勤労観・職業観を涵養し、自らのキャリアを導き出す力を育成するために多様なキャリア形成支援プログラムを展開する。また、企業等の採用活動の動きを踏まえ、時宜に応じた就職活動支援プログラムを推進する。すべてのキャンパスで学ぶ学生が、効率的に安心して就職活動ができるように、多様な就業支援を充実するとともに、卒業生就業支援も展開する。

イ グローバル社会で活躍できる人材養成を企図したキャリアプログラムのさらなる推進

グローバル人材養成セミナー等を充実させ、グローバル意識の醸成を促進する。また、国際インターンシップや下位年次対象のグローバル企業体感プログラム等の充実を図り、グローバル人材への第一歩を踏み出す学生を支援するなど、グローバル人材養成プログラムを推進し、グローバル社会において必要な資質や能力を向上させる。

ウ 外国人留学生及び大学院生に対する就業支援の充実

外部機関と連携し、専門相談員の配置をはじめ専門的インターンシップの実施や企業との雇用マッチングなどを実施するほか、体系的な就業支援の充実を図る。

(10) エクステンション・リードセンター事業

ア 受講生のニーズに対応した、より質の高い講座の運営

難関国家試験や各種資格試験の合格者数増に向けて、社会の趨勢やニーズに対応し、同時に収支の健全化を図りながら講座・コースの改善充実を継続的にを行い、ユビキタス社会への対応を含めたすべての受講生の満足度を高める。特に、短期間でスコアアップが期待できるため、近年受講ニーズが高い海外滞在型の「海外短期英語集中講座」の充実を図る。

イ グローバル社会で活躍できる人材養成に資するエクステンション講座の実施

UCLA（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）のエクステンション機関と締結した部局間協定に基づき、「UCLA Extension 提携オンライン講座」を開講する。開設初年度は社会人（卒業生・一般）限定で開講し、以降3カ年計画で本学学生、大学院生にその対象を拡大し、各学部等教育における「補充」的な位置づけとして活用されるよう、内容を厳選して講座を開講していく。



【UCLA Extension 提携
オンライン講座】

(11) 梅田キャンパス事業

ア スタートアップ支援事業の確立

連携企業の株式会社 TSUTAYA とスタートアップ・カフェを共同運営し、本学学生をはじめ校友、一般社会人に対して、起業・創業に関する相談や多様な啓発プログラムを実施する。また、スタートアップ・マインド育成のため、初等中等教育における施策も企画開発する。



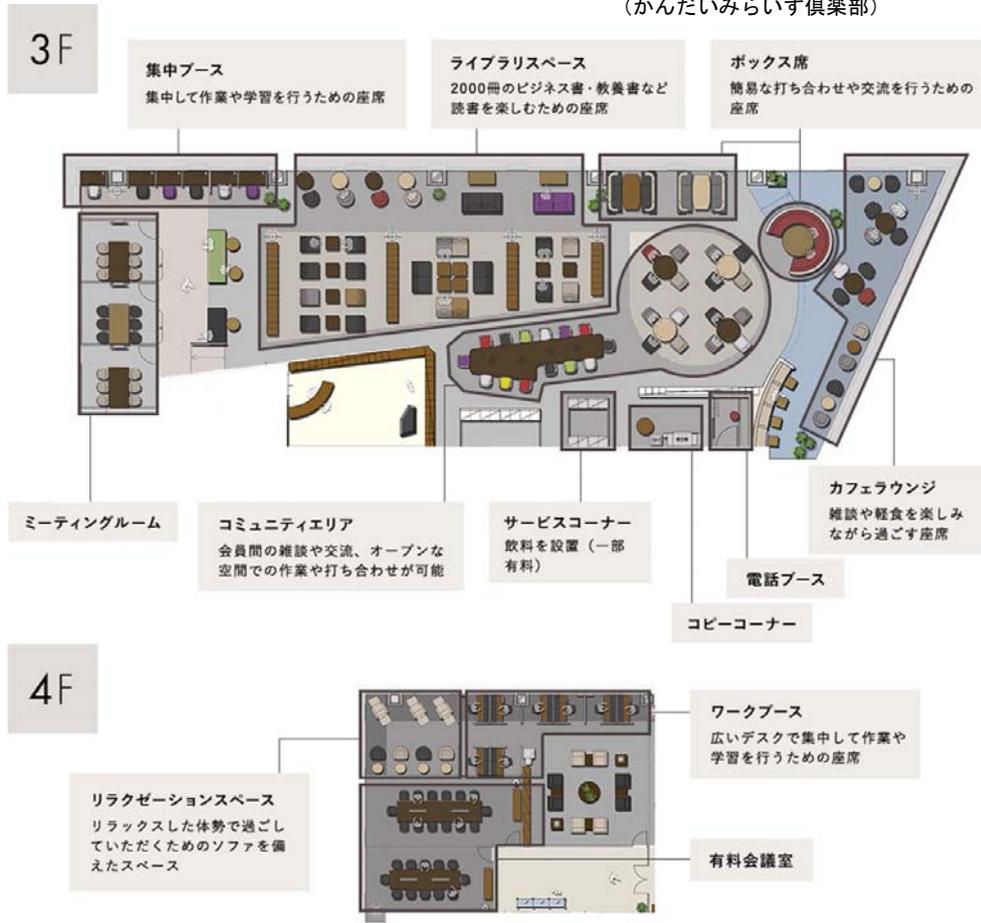
【スタートアップ支援セミナー】

イ 会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE 倶楽部」事業の確立

校友や一般社会人に対して、継続して会員募集活動を行うとともに、会員の満足度を醸成するため、本学教員や外部の専門家などを招き、会員の資質向上及び人的ネットワーク拡大に資するイベント等を実施する。



【KANDAI Me RISE 倶楽部】
(かんだいみらいず倶楽部)



【KANDAI Me RISE 倶楽部 フロアマップ】

ウ 社会人教育事業の多様な展開

独自企画や社会人学び直しプログラム等の実施に加え、梅田キャンパスで行う学部や研究所等が主催する公開講座を、「梅田キャンパス KANDAI Me RISE まなびプラザ」として一体感を持たせた広報展開を行い、多様な年齢層のニーズに合致した社会人教育プログラムを実施する。

なお、梅田キャンパス事業費予算は、社会連携事業内に一括計上している。

(12) 東京センター事業

ア 首都圏における情報の収集・発信拠点として、公開講座の定期的な企画・実施、就職活動の支援や首都圏の各種団体との連携強化の場などとしての利用の促進

本学の首都圏における教育研究成果の還元、ステークホルダーとの連携強化、生涯学習機会の提供及び産学官連携拠点としての機能強化を図り、首都圏における各種事業を引き続き展開し、知名度の向上と浸透を図る。また、急増している首都圏における就職活動を支援するため、キャリアセンタースタッフとの相談や各種証明書の発行に留まらず、学生向けスペースの環境整備を進め、サービスの向上を図る。

なお、この事業費予算は、管理運営事業内に一括計上している。

(13) 管理運営事業、施設設備維持管理事業、個別事業

ア 管理運営事業は、企画、広報、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費及び東京センターに係る経費を計上している。

イ 施設設備維持管理事業は、修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費を計上している。

ウ 個別事業は、新規事業に係る経費（施設の新築や改造に付随する経費を含む。）を計上している。主なものは、千里山東体育館建替工事、創立 130 周年記念事業費などである。

2 併設学校部門事業計画

第一高等学校部門事業計画は1億9,500万円、北陽高等学校部門事業計画は3億1,900万円、高等部部門事業計画は2億3,400万円、第一中学校部門事業計画は5,700万円、北陽中学校部門事業計画は6,300万円、中等部部門事業計画は1億3,700万円、初等部部門事業計画は1億9,000万円、幼稚園部門事業計画は1,200万円であり、併設学校全体では12億700万円となる。

各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位 千円）

事業	予算額（高中小幼）及び科目別内訳								併設学校 計
	第一 高等学校	北陽 高等学校	高等部	第一 中学校	北陽 中学校	中等部	初等部	幼稚園	
教育事業	51,920	75,619	76,951	21,938	16,275	46,425	78,284	2,968	370,380
教育研究経費支出	50,827	75,474	75,189	20,965	16,275	46,425	78,284	2,158	365,597
設備関係支出	1,093	145	1,762	973	0	0	0	810	4,783
研究事業	17,685	0	0	8,424	0	0	0	713	26,822
教育研究経費支出	17,685	0	0	8,424	0	0	0	713	26,822
入学試験事業	8,921	11,161	11,271	5,613	12,955	7,061	6,612	934	64,528
教育研究経費支出	2,027	2,022	1,435	1,658	1,905	2,109	1,802	0	12,958
管理経費支出	6,894	9,139	9,836	3,955	11,050	4,952	4,810	934	51,570
社会連携事業	0	0	0	0	0	0	0	1,445	1,445
教育研究経費支出	0	0	0	0	0	0	0	1,445	1,445
学術情報事業	15,490	15,359	15,069	911	596	1,399	12,098	0	60,922
教育研究経費支出	15,490	15,359	15,069	911	596	1,399	12,098	0	60,922
学生支援事業	59,550	75,450	47,005	900	450	450	450	300	184,555
教育研究経費支出	59,550	75,450	47,000	900	450	450	450	300	184,550
管理経費支出	0	0	5	0	0	0	0	0	5
管理運営事業	11,338	13,851	2,882	3,720	3,497	1,051	5,511	1,285	43,135
教育研究経費支出	4,449	9,645	0	1,511	2,421	0	0	433	18,459
管理経費支出	6,889	4,206	2,882	2,209	1,076	1,051	5,511	852	24,676
施設設備維持管理事業	29,735	127,530	81,286	15,881	28,877	80,859	86,448	4,715	455,331
教育研究経費支出	27,065	118,105	65,179	13,763	25,520	64,835	69,321	4,715	388,503
管理経費支出	770	625	98	258	157	98	104	0	2,110
設備関係支出	1,900	8,800	16,009	1,860	3,200	15,926	17,023	0	64,718
合計	194,639	318,970	234,464	57,387	62,650	137,245	189,403	12,360	1,207,118
		(748,073)			(257,282)				

主な事業計画は次のとおりである。

（1）教育事業

ア 第一高等学校・第一中学校

（ア）グローバル社会で能力を発揮できる知識とコミュニケーション力を備えた人材の育成
「聴く・話す・読む・書く」といった総合的な英語の力を伸ばし、資格試験への挑戦や英語をツールとしたコミュニケーション能力の向上を図る。また、平成27年度に刷新した海外英語研修を活用し、語学力とグローバル社会に必要な素養の習得を目指す。

（イ）キャリア教育の推進

地の利を活かした中大及び高大連携プログラムの充実、インターンシップの拡充、企業のリーダーによる講演会の実施など各種機関と連携したキャリア教育を推進し、大学進学への目的意識、職業に対する明確なビジョンを醸成する。

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア)「自ら考え判断する力」を養う理科教育の実践

平成28年度に全面改修を終えて環境の整った理科室を活用し、企業等が募集する理科教育推進に係る各種プログラムに申請するなど、実験・観察等の体験的・問題解決的な学習活動を積極的に行う。

(イ) ICTを活用した教育の推進とアクティブ・ラーニング

平成29年度は高校1年生全員がiPadを所持し、次年度以降順次拡大していく。これにより電子黒板と情報端末とを連携させた、双方向型の授業を展開し、生徒の授業に対する関心を高めていく。さらには、情報端末を使った協働学習、反転学習や個別学習を促し、主体的な新しい学びを創造していく。

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 小・中・高等学校12年間を見通した英語教育

初等部と連携し、中等部・高等部までの12年間を見通した英語教育のあり方を確立するとともに、海外研修や海外交流を通じてグローバル化に対応できる生徒・児童の確かな語学力、コミュニケーション能力の育成を目指す。

(イ) 平成26年度採択「スーパーグローバルハイスクール」事業の推進【5年計画の4年目】(高等部)

本事業は、「持続可能な地球環境の構築に対するイノベーターの育成」を構想に掲げ、地球規模の諸問題に対する多面的認識と問題解決への視野の練成や、問題解決に向けた「個」の育成、国際的視野を背景にしたアイデンティティの確立を目的としている。

具体的には、海外研修や短期留学・国際交流、大阪・京都・東京など国内でのフィールドワークや他のSGH指定校との交流・ディスカッションなどを実施し、日本の強みを確認するとともに海外との比較を通してグローバルに物事を見ることができる人材の育成を目指す。また、平成28年度の文部科学省による中間評価に基づいた体制整備を一層推進する。

エ 幼稚園

(ア) 保育内容の充実及び質の維持・向上

初等部との連携を視野に入れた特色ある保育を推進するとともに、大学との連携活動や学生との交流活動を進めていく。

(イ) 子育て支援策の推進

平日と長期休暇中の預かり保育の質の維持と拡大を検討していく。また、在園児以外の親子を対象にした地域交流「遊びませんか」や子育て支援「おいでおいで」などの充実を図り、子育て・育児不安を抱える母親を支援する。

(2) 入学試験事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) 入学試験制度の改革

- ・志願者の確保、入学者の質の向上を図るための中高入学試験制度の継続的な検討

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・外部入試説明会の効果的な活用
- ・併設学校との協力関係による広報活動の展開

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・オープンキャンパスにおける各種企画内容のさらなる充実と効果的な活用（北陽高等学校）
- ・外部入試説明会の効果的な活用、入試問題の配布など塾への戦略的PRや中学校訪問の推進（北陽高等学校）
- ・オープンスクールにおける充実した体験授業の展開と効果的な情報の発信（北陽中学校）
- ・積極的な生徒募集活動の継続的展開
- ・効果的な入試説明会や個別相談会の実施
- ・女子生徒の獲得に向けた広報活動のさらなる充実

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 入学試験制度の改革

- ・外部入学生獲得のための対策強化（高等部・中等部）

(イ) 入試広報（児童・生徒募集）活動の推進

- ・12年一貫教育のメリットを活かした3校の連携による積極的な児童・生徒募集活動の継続的展開
- ・外部入試説明会の効果的な活用、公立中学校や関係教育機関との協力関係の推進（高等部・中等部）
- ・効果的な入試説明会や個別相談会の実施（初等部）

エ 幼稚園

(ア) 効果的な園児募集方策の展開

- ・ホームページのさらなる充実
- ・効果的な入園案内と、積極的な募集活動の展開

3 法人部門事業計画

総事業費6億8,700万円の各事業の予算額及びその内訳（資金収支計算における「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」）は次のとおりである。

（単位 千円）

事業	予算額（法人）	予算額内訳		
		教育研究経費支出	管理経費支出	設備関係支出
入学試験事業	12,355	0	12,355	0
管理運営事業	580,781	0	560,219	20,562
施設設備維持管理事業	90,491	0	83,751	6,740
個別事業	2,859	0	2,859	0
合計	686,486	0	659,184	27,302

主な事業計画は次のとおりである。

（1）ガバナンス体制のさらなる強化

平成28年10月1日に発足した第18期理事会及び評議員会の新体制のもと、経営と教職が密接な連携を図りつつ、迅速な意思決定と適正な執行を引き続き推進する。また、第17期理事会からの申し送り事項を踏まえ、寄附行為改正検討委員会において、ガバナンス体制のさらなる強化を図るため、引き続き検討を行う。

（2）「Kandai Vision 150」の推進

20年後に迎える創立150周年を見据えて、学園の理念（建学の精神、学是）を踏まえ、どのような人材を育成するのか、どのような学園を目指すかを全構成員が考え行動するための指針として、「Kandai Vision 150」を策定した。平成29年度からは、20年後の将来像と前期10年の政策目標を実質化するため、5年の中期行動計画を適確に策定・推進する。



（3）電子決裁システムの改善によるさらなる業務の効率化

平成28年4月に本格導入した電子決裁システムの運用状況を検証し、併せて決裁の基本規程となる「学校法人関西大学事務専決規程」の運用を検証する。その結果を踏まえ、規程改正を含めた改善を図り、意思決定の迅速化及び業務の効率化を促進し、加えて、学内諸会議及び事務文書のペーパーレス化を促進する。

(4) 戦略的広報活動の検証及び新たな広報活動の展開

平成29年3月で終了する「関西大学戦略的広報活動展開プラン」について、これまでの総括及び検証を行うとともに新たな広報活動を展開する。

私立大学研究ブランディング事業については、主要な広報活動の一つと位置付け、特色や強みを活かした研究成果を戦略的に発信し、本学のブランディングを一層推進する。

(5) 創立130周年記念事業募金の完遂

平成26年6月から開始した創立130周年記念事業募金の募金期間が平成29年3月に終了することに伴い、記念事業・募金報告書（寄付者芳名録を含む。）を作成し、発行する。加えて、寄付者を末永く顕彰するための銘板を作製し、新関西大学会館南棟1階ロビーに設置する。

(6) 恒常的募金の新たな戦略プランの検討

創立130周年記念事業募金の終了に伴い設置した「恒常的募金推進準備プロジェクト」において、新たな募金戦略プランを検討する。検討にあたっては、実行可能なものから試行的に実施し、成果の検証を行う。プロジェクトの検討結果を踏まえ、今後の恒常的募金の推進体制及び戦略を策定する。

Ⅲ 財務計画の概要

1 平成29年度予算の策定方針

平成28年9月15日開催の理事会において決定した予算編成方針では、「施設関係予算（修繕費や除却費など）を除く教育研究経費支出及び管理経費支出、設備関係支出を合わせて対前年度当初予算ゼロシーリングで編成する」ことを掲げ、また、平成28年12月15日開催の理事会においては、新たな中長期財政方針として、「当年度収支の均衡を図る。」「翌年度繰越収支差額の支出超過額は、中長期的にみて事業活動収入の50%（約250億円）程度を目指す。」という財政運営に係る基本方針を決定した。

これらの方針を受けて、収入面においては適正な学生生徒等数を維持するとともに、支出面では、総額予算の範囲内で教育研究環境の向上に努め、既存予算内でも効率化を推進した「選択と集中」並びに「スクラップアンドビルド」を実行し、財政基盤の強化を図ることを目指して、平成29年度予算を編成する。

2 施設設備整備計画

（1）千里山東体育館建替工事

昭和38年3月に建設した千里山東体育館は老朽化が著しく、耐震性に問題があることから、建替えを行う。平成29年1月から5月に既存体育館の解体工事を行った後、5月に着工し、平成30年3月に竣工する。

新たな体育館は、延床面積約6,900㎡、鉄骨造一部鉄筋コンクリート造地下1階地上3階建て、地下1階に器械体操練習場、1階に体育会部室、会議室、AT（アスレチックトレーナー）ルーム、2・3階にアリーナ、フィットネススタジオなどを設置する。



【千里山東体育館 イメージパース】

3 平成29年度予算の概要

(1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表

ア 資金収支予算では、資金収入が549億8,300万円、資金支出が567億8,600万円、この結果支出超過額が18億300万円となり、これに前年度繰越支払資金154億2,000万円を加えた翌年度繰越支払資金は、136億1,700万円となる。

科目 \ 予算		29年度予算	28年度予算	増 減
前年度繰越支払資金		15,420	13,706	1,714
当 年 度	資金収入	54,983	61,745	△6,762
	資金支出	56,786	60,031	△3,245
	収支過不足	△1,803	1,714	△3,517
翌年度繰越支払資金		13,617	15,420	△1,803

(注) 28年度予算は第2次補正後予算である。

イ 事業活動収支予算では、教育活動収支差額が3億4,100万円（支出超過）となり、これに教育活動外収支差額3億7,700万円（収入超過）を加えた経常収支差額は3,600万円（収入超過）となる。また、特別収支差額は44億7,100万円（収入超過）となるため、これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は40億700万円（収入超過）となり、基本金組入額37億9,900万円を控除した当年度収支差額は2億800万円（収入超過）となる。これに前年度繰越収支差額319億5,700万円（支出超過）を加算すると、翌年度繰越収支差額は317億4,900万円（支出超過）となる。

科目 \ 予算	29年度予算	28年度予算	増 減
A 教育活動収入計	48,629	50,921	△2,292
B 教育活動支出計	48,970	50,705	△1,735
C 教育活動収支差額 (A-B)	△341	216	△557
D 教育活動外収入計	440	345	95
E 教育活動外支出計	63	61	2
F 教育活動外収支差額 (D-E)	377	284	93
G 経常収支差額 (C+F)	36	500	△464
H 特別収入計	4,532	309	4,223
I 特別支出計	61	65	△4
J 特別収支差額 (H-I)	4,471	244	4,227
K 予備費	500	500	0
L 基本金組入前当年度収支差額 (G+J-K)	4,007	244	3,763
M 基本金組入額合計	△3,799	△5,755	1,956
N 当年度収支差額 (L+M)	208	△5,511	5,719
O 前年度繰越収支差額	△31,957	△26,446	△5,511
P 翌年度繰越収支差額 (N+O)	△31,749	△31,957	208

(参考)

事業活動収入	53,601	51,575	2,026
事業活動支出	49,594	51,331	△1,737

(注) 28年度予算は第2次補正後予算である。

ウ 予想貸借対照表は、平成29年度末で、資産の部2,201億1,000万円、負債の部302億7,100万円、純資産の部1,898億3,900万円となる。

予想貸借対照表 (単位 百万円)

科 目	29年度末	28年度末	増 減
資産の部			
固定資産	205,233	201,933	3,300
有形固定資産	118,853	119,501	△648
特定資産	82,432	78,405	4,027
その他の固定資産	3,948	4,027	△79
流動資産	14,877	17,381	△2,504
資産の部 合 計	220,110	219,314	796
負債の部			
固定負債	19,885	20,725	△840
流動負債	10,386	12,757	△2,371
負債の部 合 計	30,271	33,482	△3,211
純資産の部			
基本金	221,588	217,789	3,799
第1号基本金	198,062	194,315	3,747
第2号基本金	100	100	0
第3号基本金	19,976	19,963	13
第4号基本金	3,450	3,411	39
繰越収支差額	△31,749	△31,957	208
翌年度繰越収支差額	△31,749	△31,957	208
純資産の部 合 計	189,839	185,832	4,007
負債及び純資産の部 合 計	220,110	219,314	796

(注1) 29年度末減価償却額の累計額の合計 882億3,400万円

(注2) 29年度末基本金未組入額の合計 90億2,900万円

(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連

本学に求められる「教育」「研究」「社会貢献」の三つの使命を果たすため、平成29年度は「入学者数等・志願者数等計画」「職員数計画」をはじめ、「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」「施設設備整備計画」の各事業計画を予定している。なお、これらの各事業計画と収入・支出科目予算との関連は次のとおりである。

ア 「入学者数等・志願者数等計画」に基づき、本法人の主たる収入である「学生生徒等納付金収入」は377億5,500万円（対前年度比較で0.2%増、5,800万円増）を計上している。また、「手数料収入」は26億8,700万円（対前年度比較で1.0%減、2,700万円減）を計上している。

イ 「職員数計画」に基づき、本法人の主たる支出である「人件費支出」は256億4,200万円（対前年度比較で6.9%減、18億8,600万円減）を計上している。

ウ 「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」に基づき、「教育研究経費支出」は149億6,700万円（対前年度比較で1.1%減、1億7,300万円減）、「管理経費支出」は20億8,200万円（対前年度比較で6.5%増、1億2,700万円増）、「設備関係支出」は12億9,000万円（対前年度比較で22.0%減、3億6,400万円減）をそれぞれ計上している。

エ 「施設設備整備計画」に基づき、「施設関係支出」は43億5,000万円（対前年度比較で44.8%減、35億2,400万円減）を計上している。

(3) 教育研究経費支出及び管理経費支出

- ア 単年度における収支均衡を目指し、教育研究環境の充実に必要な経常経費を維持しつつ、事業の「選択と集中」に努める。なお、創立130周年記念事業に係る経費については、事業計画に基づき計上するものとする。
- イ 新規事業に係る経費は、既存事業を精査し、「スクラップアンドビルド」の考え方により、財源を捻出することを基本とし、極力、経費の節減に努めるものとする。
- ウ 既存事業に係る経費は、ゼロベースの視点から費用対効果を検証し、その節減を図るものとする。
- エ 制度的に規定された経費はその規定により、また、収入見合いの経費はその範囲内で配分する。

(4) 設備関係支出

取替更新の延期を含め既設設備の有効活用を図りつつ、総額の予算の範囲内で配分する。

(5) 受取利息・配当金

平成28年4月28日開催の理事会にて承認された「平成28年度の資金運用方針、運用管理体制について」の基本方針に基づく平成28年度の運用結果を踏まえ、平成29年度の資金運用方針を編成し、安全性を確保しつつ有利な方法により運用を行う。

(6) 各種引当特定資産

- ア 第2号基本基金引当特定資産は、現在の厳しい財政状況を踏まえ、当分の間、新たな組み入れを行わない。
- イ 第3号基本基金引当特定資産
 - ・教育振興植田基金引当特定資産は、運用果実の事業使用残額を全額元本に組み入れる。
 - ・理工系学部生・大学院生研究支援基金引当特定資産は、当該の特別寄付金を組み入れる。
- ウ 退職給与引当特定資産は、当該引当金と同額を保持する。
- エ 退職年金引当特定資産及び退職年金確定拠出金引当特定資産は、平成28年度の退職年金制度移行に伴う本年度の支給額をそれぞれ取り崩す。
- オ 減価償却引当特定資産は、22億円を積み立て、その残高を389億円とする。
- カ 理工系学部整備充実資金引当特定資産は、4,000万円を積み立て、その残高を2億5,600万円とする。
- キ 堺市との地域貢献協力資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として2,500万円を取り崩す。
- ク 教育充実積立資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として4,100万円を取り崩す。
- ケ 将来計画等引当特定資産は、平成29年度は20億円を積み立て、その残高を80億円とし、平成30年度までに100億円を積み立てる。
- コ 小・中・高等学校整備充実資金引当特定資産は、1億2,000万円を積み立て、その残高を7億8,000万円とする。

(7) 借入金

千里山東体育館建替工事の事業費に充てるため、市中金融機関から10億円を借り入れる。

(8) 主な財務比率（平成24年度～平成29年度）

【事業活動収支関係】

分類	比率名	算出方法	H24	H25	H26	H27	H28 (予算)	H29 (予算)	全国 平均 (H27)
収入の構成関係	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ／経常収入	77.1%	76.9%	75.8%	76.4%	73.5%	76.9%	75.9%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	基本金組入額 ／事業活動収入	6.3%	7.2%	5.7%	0.3%	11.2%	7.1%	10.9%
支出の構成関係	人件費比率	人件費／経常収入	51.5%	51.7%	51.5%	50.7%	53.6%	52.3%	53.3%
	教育研究経費比率	教育研究経費 ／経常収入	39.5%	40.8%	42.2%	40.2%	41.2%	43.0%	34.4%
収支均衡の状況関係	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ／教育活動収入計	3.5%	2.5%	1.0%	2.8%	0.4%	△0.7%	2.8%
	経常収支差額比率	経常収支差額 ／経常収入	4.3%	3.5%	2.0%	3.5%	1.0%	0.1%	4.3%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支 差額／事業活動収入	7.5%	6.0%	5.7%	5.0%	0.5%	7.5%	6.0%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／（事業活 動収入-基本金組入額）	98.8%	101.3%	100.0%	95.3%	112.0%	99.6%	105.5%

【貸借対照表関係】

分類	比率名	算出方法	H24	H25	H26	H27	H28 (予算)	H29 (予算)	全国 平均 (H27)
資産の構成関係	固定比率	固定資産／純資産	107.2%	107.0%	107.2%	108.7%	108.7%	108.1%	100.3%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	55.1%	54.8%	54.1%	53.3%	54.5%	54.0%	61.5%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	34.9%	35.1%	35.9%	37.5%	35.8%	37.5%	21.4%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.5%	7.9%	8.1%	7.4%	7.9%	6.8%	12.8%
負債の割合関係	総負債比率	総負債／総資産	13.7%	13.9%	14.3%	14.8%	15.3%	13.8%	13.0%
資産の保有状況関係	積立率	運用資産／要積立額	71.6%	71.8%	73.2%	85.8%	82.0%	80.8%	77.1%

(注1) 平成26年度以前の比率については、平成27年度から適用される改正後の学校法人会計基準に基づき、組み替えて表示している。

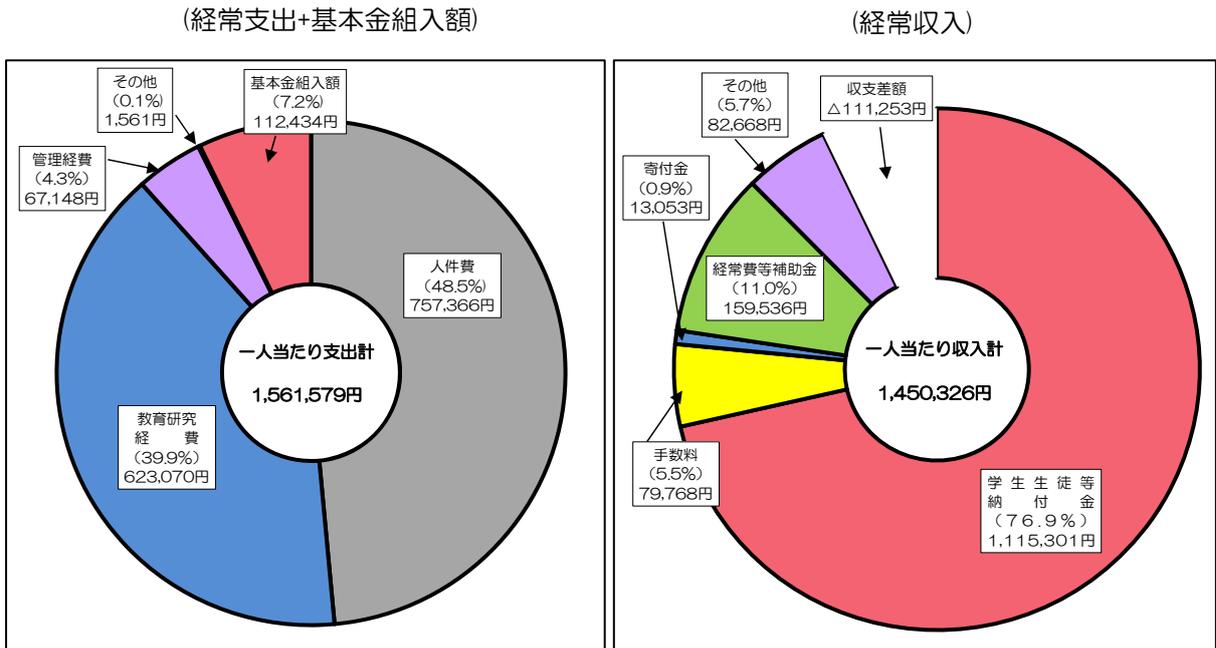
(注2) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(注3) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(注4) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注5) 全国平均欄は、前掲「今日の私学財政」より、理工系学部（医・歯・薬学部を除く。）を含む学部を複数設置する学校法人の数値から算出。

4 平成 29年度 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



(注1) 事業活動収支予算における経常的な支出（教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額）及び収入（教育活動収入、教育活動外収入）の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数 33,833 人（大学院・学部・留学生別科・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計）で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。

(注2) 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

以上